2021年度　学校評価（自己評価）報告書

評価項目			成果と課題
A 普 通 教 育 を	Ⅰ 教 育 課 程	1.教育目標	①自主自律の精神を備え、広い視野を持った生徒を育成するという教育目標を達成するために、教育活動全般を立案し、実施する。 ・生徒の自主性を尊重し、広い視野を持って成長できるよう生徒の活動を支援した。休校もなく昨年度より制限が少ない中、学校教育目標が果たせるよう最大限努力した。 ・時程をはじめとして、依然コロナに影響を受けることの多い学校生活だったので、生徒主体の活動や自主自律の達成を十分にできない部分もあった。
		2.教育課程の編成	①平成29年版学習指導要領のもと、教科指導・内容等において先進的な実践を行う。 ・昨年度からの準備をふまえ、各教科も本格実施ができた。年度初めに評価方法等を保護者に周知するとともに、１学期末には全教員（全教科）による振り返りを共有した。 ・評価について再検討が必要な教科は来年度に向けて準備をしていく予定である。
		3.年間授業日数・時数	①学年で計画した総カリ表に基づき効果的に活用する。 ・各学年で計画した総カリ表に基づき、それぞれの学年で特色ある実践を行うことができた。 ・コロナ対策室の指導を仰ぎ、全校生徒や学年全員を１会場に集めての授業等（外部講師招聘等）も実現できたが、コロナゆえの活動制限があったことは否めない。
			②三学期制の教育課程において、週時程の変更等の工夫を行い、授業日数・時数の確保を図る。 ・今年度もコロナ対応の臨時時程で対応した。感染状況に応じて修正したが、授業日数確保の上で長期休暇も通常どおり実施し、昨年度より落ち着いた学校生活ができた。 ・時程に多くのパターンが発生し、チャイムの設定が大変だった。３学期以降は通常時程に戻せたが、手洗い時間の確保や放課後活動の短縮は今まで通りである。
		4.教育活動とその成果	①絶対評価を生かした指導により、基礎学力の定着を図る。 ・授業における様々な工夫は勿論、朝終礼時の小テスト、インターンシップ大学生による放課後学習会の実施など、基礎学力の定着に向けた取り組みを行うことができた。 ・Moodle 活用により欠席生徒等に対応できた一方、放課後の時間が短いので、補習や追試を思うように行えないという課題はある。
			②自主研究を通じて学び続ける心を育み、学力の伸長を図る。 ・例年に近い形で実施できた。講堂発表会は3年生のみ参加。1・2年生は教室で録画を視聴したが、下級生にとっての学びの効果は高かったと考えられる。
			③生徒との時間確保を図り、生徒指導を充実させる。 ・登校可能時間が今は長いので、面談に朝礼前の朝の時間を使ったり、学習や振り返りにＩＣＴを活用したりして、時間の足りなさを補うことができた。 ・コロナ時程のために放課後の学習や活動の時間を十分にとれないのが難点である。
			④一人１台端末環境による学習学習環境を充実させ、学習指導に活かす。 ・生徒端末、学習クラウド・アプリの管理に取り組んだ。 ・レーザー光源プロジェクター・黒板前大型スクリーン設置等ICT関連機器の整備および更新等、校内のICT環境の整備充実に取り組んだ。
			⑤教育支援専門委員会（大学）・教育相談委員会（各附属）とも連携し、スクールカウンセラー・養護教諭と共に生徒理解と支援指導の充実を図る。 ・教育相談委員会で生徒情報の共有・意見交換し、スクールカウンセラー（ＳＣ）、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）と相談しつつ必要な機関等へ繋げるよう努めた。 ・担任や養護教諭の声がけでＳＣと面談する生徒や保護者が増えていることから、ＳＣの時間増を正式に大学に要請した。現時点ではまだ実現していない。 ・メンタルヘルスに関する保健教育について、ＳＣと内容を相談しながら引き続き実施した。 ・「心の健康アンケート」を実施し生徒理解に努め、教育相談委員会内で共有するとともに、必要に応じてＳＣへつなげた。 ・生徒指導・保健安全部の教員による登校見守りで得た、生徒の様子の変化や気付きを教育相談委員会等でも共有し、生徒の理解、支援につなげた。
		5.行事	①各行事の企画・立案など計画的に準備をする。また前年度の反省等を生かして改善に努める。 ・今年も大学のコロナ対策室と連携して、感染防止対策のもと、（縮小や代替はあったものの）行事の企画立案を実施できた。 ・昨年度は各種行事の実施方法において実験的取り組みが様々になされたが、今年はその蓄積ゆえに見通しをもって臨むことができた。 ・行事については年内から2023年度対応を考え始めているが、オミクロン株の発生で先が全く読めない。
		6.進路指導	①進路指導委員会が中心となり、生徒一人一人に応じた進路指導を計画的に実施する。 ・学級担任，学年主任，委員会が連絡をとり，生徒一人ひとりの志望や適性をもとに進路指導を行うことができた。 ・生徒面談を多く持ち，生徒の進路の相談や変更を適確に行った。また，保護者との連携を大切にするために，連絡や面談を密に持つようにした。 ・委員会と学年(学年主任)で，進路関係の仕事を確認しながら行うことができた。さらに仕事分担を明確にして次年度以降につなげていきたい。 ・受験雑誌の相次ぐ発行（途中？by宗我部）
		7.研究・研修	①本校の目指す生徒の育成を軸に研究推進委員会と連携し、日常研究の環境整備を行う。 ・振り返りを中心とした研究３年次として、自ら考え主体的に社会参画できる生徒を育成することを目指し、研究推進委員会を中心に日常研究に取り組めるよう環境整備を行った。前期は公開研究会に向けての準備を中心に、後期はワーキンググループを中心として研究を行えるよう情報収集や書籍などの資料の準備を行えた。

2021年度　学校評価（自己評価）報告書

評価項目			成果と課題
行う			②国立附属中学校として、校内研究授業や研究会を充実させる。 ・校内研究授業は1つの授業を全員で参観・検討する従来型の他、４クラスを並行して行う「プチ授業研」を行うことができた。 ・Webexを利用して、校内研修の一つとして他大学の先生よりデジテル・シティズンシップについての講演をしていただいた。
			③本校における、特別の教科道徳の取組や、総合カリキュラムの内容について検討をする。 ・道徳も総合カリキュラムも、各学年で特色ある取り組みができた。道徳では、総合カリキュラムや９教科と連携したアクティブな授業を実現できた。 ・総合カリキュラムでは、昨年度のコロナ対応の経験を活かして工夫ある取組みができたが、協働的な活動（特に話合い活動やグループ作業）の制限が難点である。
			④自主研究の充実を図る。 ・2，3年の自主研究で、自主研究日誌・研究集録の作成の一部をICT活用へ移行した。今後もICT活用による研究ポートフォリオの充実へ向けた検討を進めていく。 ・個別テーマ研究を始める2年生を対象に、司書による資料活用・文献引用法等の指導をグループごとに前期・後期に各1回実施した。司書の協力により、各生徒のテーマに応じて、参考資料を提供できた。
		8.帰国・国際教育	①帰国研究を継続的に実施する。 ・コロナ禍であったが、「Kids to Kids」や「帰国生保護者の会」などを例年に近い形で実施することができた。 ・研究会にて帰国生徒教育学級の今後について考える機会を持ち、帰国生徒教育学級運営の手引きの加筆・訂正を進めている。
		9. 自治(会)活動の指導	①生徒会活動、部活動の指導を適切に行う。 ・大学コロナ対策室に相談して感染予防策を講じつつ、委員会活動・部活動を実施した。 ・部活動ガイドラインを策定して活動計画を作成し、大学コロナ対策室の助言の元に臨場指導を行うことができた。 ・ソフトテニス部が廃部、野球部・書道部については来年度廃止となる。
			②委員会活動と部活動の活性化に向け、計画的に準備する。 ・ICT活用により委員会活動をオンライン化した。総会資料、運営、委員会報告等でペーパーレスで情報共有する形で総会や委員会活動を実施している。 ・ただし紙資料に比べて閲覧しにくいという声も聞こえてくる。今後も生徒たちの声を聞きながら工夫していきたい。 ・コロナ対策のため放課後活動ができない期間もあった。委員会の自治活動の活性化が課題となる。 ・学校週番の見直しとともに、風紀委員会の仕事を整備し、また学校安全に生徒の参画ができるように工夫するなど、見直していくと良い。
学校	Ⅱ 学校運営	1. 経営・組織	①バランスの取れた学年、校務分掌、委員会を組織し、効果的な学校運営を行う。 ・今年度着任した2名の専任教員を含めて、勤続年数及び本校での在職年数や経験等を考慮しながら、学校全体の円滑な組織運営を念頭に置いて学年団や校務分掌等の人員配置を行った。特に校務分掌の多くの主任を継続させることで、今年度も続くコロナ対応を計画的かつ適切に検討して実行できた。今後更に進む校内での世代交代を踏まえ、ミドルリーダーや若手教員の育成、効果的な組織のマネジメント等を図っていきたい。
			②企画会議をもとに職員会議の効率化を図る。 ・企画会議は、毎週2回の定例会の他、必要があれば臨時で設定するなど柔軟性をもって開催し、学校運営や各分掌からの議案等を十分検討した上で職員会議に提案することを一層心がけた。また、案件によっては企画案を職員会議やクラウド等で頭出しするなど、職員会議での審議がスムーズに行われるよう工夫もした。その一方で、企画会議で取り上げる対蹠的問題が増え、学校運営にかかわる根本的な課題検討に時間を割けない状況を改善していく必要がある。
			③電子化及びネットワーク活用による事務の効率化を図る。 ・Googleクラスルーム利用により分掌、学年、委員会等の情報共有の充実に努めた。
		2. 出納・経理	①予算委員会で、校費・寄付金・諸費等の有効適切な経費運営を図る。 ・希望調査の実施や過去の決算の確認、今年度の状況を踏まえて予算案を作成した。後期に執行状況を見直し、年度末まで計画的な運用を働きかけた。 ・昨年度補正予算の繰越し執行や今年度学内補正予算が認められ、コロナ感染予防のための工事や物品購入が実現でき、有効に活用できた。 ・日頃から学校の教育環境を確認しながら、臨時的な予算等にも迅速に対応できるようにしていくことが重要である。
		3. 施設・設備	①学校全体の施設を総合的・計画的に整備する。 ・今年度の特別予算で、老朽化した印刷機・コピー機・シュレッター等を買い換え、業務運営がスムーズに行えるようにした。 ・新型コロナウィルス感染症対策として、水道栓をレバーに取り換えた。扇風機がない場所に扇風機を取り付け換気の徹底ができた。 ・特別事業費の執行が遅れたことや、換気のために窓・ドアを開けておくことによる冷暖房の効果が不十分なことは課題である。 ・教育後援会の寄付金やPTA会費は、例年の事業運用に新事業を加えて活用し、情報環境整備費や放送設備の充実、技術科室の環境整備等を実現した。

2021年度　学校評価（自己評価）報告書

評価項目			成果と課題
園		4. 健康	①生徒の実態をふまえて、健康管理・健康教育・教育相談を計画的に行う。 ・大学コロナ対策室等の大学関連機関と連携して、健康管理・新型コロナウィルス感染予防策を行った。 ・コロナ禍における健康管理のため、家庭にも協力を要請して毎日の健康観察、手洗い指導を実施し、換気など教室環境の管理に努めた。 ・保健委員を通じて健康の保持増進を図るための情報を日々発信するなど、保健教育を実施した。
と		5. 安全	①生徒指導（問題行動への対応、情報モラルの指導、貴重品管理、基本的生活ルールの徹底、生徒指導記録の徹底、生徒理解の推進、学校生活についてのアンケート等の活用）を適切に行う。 ・学年と連携して問題行動に対応し、担任団による面談指導等を行った他、必要に応じて生徒指導部長面談も行い、学校生活について考えることを促した。 ・生徒の現状や問題行動をふまえて、プログラムを検討し、２回の情報モラル講習の授業を実施した。 ・学校生活アンケートを実施し、各学年の指導に生かしている。
し			②地域や警察等との連携を密にし、安全体制の充実を図る。 ・防犯訓練では大塚警察署と連携してプログラムを作成し、実戦的な訓練を実施して安全計画を見直した。非常勤講師も含めて研修を実施した。 ・教職員の防犯研修を行い、不審者対応を中心に危機管理マニュアルの見直しを進めた。防犯・火災など様々な学校安全に対応し易い組織の見直し進めたい。
			③安全な環境を整備し、災害の発生を未然に防ぎ、災害発生時には、適切かつ迅速に対処できるよう準備している。 ・避難訓練の回数を年間５回に増やし、シミュレーションパターンも増やすことができた。 ・昨年度大学・各附属校園と連携して策定した水災予防計画に沿って、路線別会合の中で避難行動について指導した。
		6. 情報	①情報セキュリティーシステム構築の下に、情報の保安意識を高める。 ・生徒向けPC、iPad、Chromebook利用規則を掲示し、注意喚起を行った。 ・学校行事での動画撮影や編集、放映等でのルールを設定し、周知徹底に努めた。
		7. 開かれた学校	①学校の情報発信としての役割を担うＨＰの更新や、開かれた学校に向けての取り組みを継続する。 ・オープンスクールを対面とオンデマンド形式のハイブリッドで実施し、その運営とサポートを行った。 ・Web学校説明会を企画運営し、事前申し込みシステムの改善を含めたシステムを構築した。 ・Webexを使用したオンラインでの公開研究会を実施した。
			②学校評議員会を年2回開催、学校関係者評価委員会年1回を実施し、これらの外部評価を生かして学校運営を行う。 ・今年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、メール送付による開催となった。 ・新型コロナウィルス感染症にともなう学校への影響についてお尋ねいただき、また、近隣の公立学校の対応策等を具体的に教えていただき、非常に参考になった。
		8. 入学検定	①入学検定について改善していく。 ・2022年度入試に向けて幼小中高でウェブ出願の準備を始めたが、初年度ゆえの作業量の多さは想定外で、他の仕事に相当量の影響もあった。 ・2021年度入試から始めた新入試も２年目を迎えることができた。 ・昨年度に引き続き、コロナ対策委員会および各附属校園と連携して入学検定のコロナ対策を万全にしたが、先が読めない難しさがある。
て		9. 保護者との連携	①ＰＴＡ、鏡水会、鏡影会による連携支援体制を強化する。 ・今年度もコロナ対応のため、各総会の書面での開催、定例会の縮小など様々な制限を余儀なくされた。そのような中、どの団体も人的、経済的両面での支援を惜しまず本校の教育活動に協力していただけたことに大変感謝している。３団体の特性を活かした連携支援体制について、この２年間の経験を活かし今後一層の強化に努めていきたい。
Ｂ	Ⅰ	1. 連携研究	①大学と附属学校との連携研究体制を充実させる。 ・月１回の連携研究会の時間を確保することでテーマ別部会での情報共有や学びを行っている。
大	大		②現代の教育課題に対応した、大学とのプロジェクト研究を継続実施する。 ・Web上での公開研究会を行う際、大学の「教材・論文データベース」を積極的に活用することで効果的な実践発表を行うことができた。
学	学	2. 授業交流	①課題発掘セミナー、研究室訪問など大学教員による授業を実施する。 ・研究室訪問は５年目を迎え、コロナ禍ではあったが大学の先生方のご協力もあり、依頼からまとめまでの一連の流れに沿ってほぼ例年通りに進めることができた。実施学年にあたる第２学年ではキャリア教育や総合等との関連性を持たせながら深まりのある実践を行えた。 ・今年はコロナ対策としてWebexを使った同時双方向オンライン訪問も一部で行った。
の	と	3. 教育実習	①これまでより一層大学との連携を深め、教育実習の充実を図る。 ・コロナの影響下ではあったが、今年度はⅠ期、Ⅱ期とも通常通り３週間の教育実習を行うことができた。 ・コロナ対応については、大学と密に連絡を取り合いながら、第５波の影響を受けた時期には部活参加等で特例的な対応をした。

2021年度　学校評価（自己評価）報告書

評価項目			成果と課題
附属学校園として	の連携	4. 専門委員会等	①各種専門委員会は連携の橋渡しの機能を果たすよう努める。 ・専門委員会の委員選定にあたり、その年度の校務分掌や教員の専門性を考慮して行うことで、大学と附属学校間の連携がより効果的に機能するようにした。例として、保健専門委員に生徒指導・保健安全部主任をあてることで、学校全体の保健安全を監督する立場からより広い視野で連携の橋渡し役ができた。
		5. 大学の講義担当	①教科教育法等の講義を担当し、本校での教育実習と連携させ、その効果を上げるよう努める。 ・今年度は6教科10名の附属中学校教員が教科教育法を担当し、教育実習との連携において効果を上げることができた。 ・コロナの影響で、大学の受業自体が複数の実施形態で行われている関係で、教科教育法もオンライン、対面、混合の三種類といいう複雑さがあった。
		6. インターンシップ	①インターンシップ受け入れにあたり、円滑な運用を図る。（学部生への対応） ・コロナ対応のため、開始時期は昨年同様やや遅れたが、放課後の補習や担任業務の作業補助などの学校インターンシップを受け入れることができた。また、大学のインターンシップ担当の先生方と中学校の担当者とが常に密な連絡を取り合って、学生へのスムーズな対応を行うことができた。
			②副専攻の受け入れ ・コロナ対応に配慮しながら、今年度は音楽科１名（要確認）と英語科１名の副専攻の学生を受け入れることができた。
	Ⅱ社会貢献	1. 授業参観 研修生受け入れ	①学校参観・研修を積極的に受け入れる。 ・コロナ対策を講じた上で学校参観の受け入れを行えた。コロナ禍で本校への学校参観が行えなかった学校・団体にはWebexを用いた研究相談も行った。
		2. 公開研究会開催	①教育研究協議会を開催し、授業や研究成果を公開する。 ・コロナ禍であり、オンラインでの公開研究発表を実施することができた。特に今年度は事前に動画を含めた資料を配信、Webexを使用した教科別分科会を行った。
		3. 現職研修	本年度は該当項目なし
		4. 途上国支援	本年度は該当項目なし
		5. 出版活動	①研究紀要を発行し、研究成果の普及に努める。 ・発行がやや遅れたが、４件の個人研究や研究のまとめ、各学年の報告を掲載した研究紀要を発行できた。
		6. 各種研究会への協力	① 本学の公開講座や他校の公開授業などに積極的に参加・協力する。 ・関附連（国語・音楽・保健体育・英語）はオンラインで実施され、本校の教育研究協議会直前ではあったが参加することができた。 ・コロナ禍で公開授業の中止やオンライン開催となるものが多く、参加呼びかけを行うことが難しかった。オンライン開催のイベントへの参加状況の把握は難しい。
			②教科等に関する学会、研究会に積極的に参加・協力する。 ・これまで、勤務多忙により学期中に開催される学会及び他校の公開研究会への参加が大変難しい状況であったが、今年度もコロナ感染防止のためWebによる開催になった研究会等が多く、一部の先生方が参加することができた。

重点課題について

①教育課程：全ての生徒の主体的な学びを一層支えられるよう、実施初年度にあたる新しい学習評価の振り返りを全教科で行うとともに、一人一台端末下でのICT環境をより充実させることができた。コロナ禍が続く中、昨年度の経験を踏まえた教員間の豊かなつながりで教育活動を創意工夫しながら取り組めた一方、時間的な制約等のために生徒たちの自治能力の育成には課題が残る。

②学校運営：防災や防犯、感染防止等への対策も含めた安全、安心な教育環境の実現に向けて、大学や外部と密接に連携しながら、マニュアルの見直し、実践的な訓練の実施、有効な予算執行による環境整備等を行うことができた。様々なオンラインの形を取り入れながら、開かれた学校として積極的に情報を発信した。「働きやすさ」を推進すべく、クラウドやネットワークを活用した業務の効率化を一層進めているが、運営組織の有機的な結び付きや働き方そのものについての根本的な改革が必要である。

③大学等の連携：コロナ禍でも無事に教科教育法等の授業、教育実習やインターンシップを実施できたことに加え、大学との連携組織や連携システムを活用して、本校の研究活動を一層充実させることができた。来年度から始まる第４期中期目標・中期計画期間においては、特にコンピテンシー育成やSDGｓ推進での連携研究で中学校の研究成果を活用していきたい。

④社会貢献：コロナ禍で様々な制約がある中、学校参観の受け入れやオンラインでの研究相談を実施した。公開研究発表会も、動画等の授業資料の事前配信、双方向での教科別分科会開催など新しい試みを導入できた。今後の状況を見ながら、学内外の研究会や教員研修等への参加を計画的に進めていきたい。